

参考文献

◆行政の地震被害想定報告書等

- 青森県(1997)：平成8年度青森県地震・津波被害想定調査報告書,平成9年3月.
- 秋田県(1997)：秋田県地震被害想定調査報告書,平成9年3月.
- 群馬県(2012)：群馬県地震被害想定調査報告書,平成24年6月.
- 東京都防災会議(1991)：東京における地震被害の想定に関する調査研究,平成3年9月.
- 東京都(1997)：東京における直下地震の被害想定に関する調査報告書(被害想定手法編),平成9年8月.
- 東京都(2006)：首都直下地震による東京の被害想定報告書,平成18年5月.
- 東京都(2012)：首都直下地震等による東京の被害想定報告書,平成24年4月.
- 東京都(2022)：首都直下地震等による東京の被害想定報告書,令和4年5月.
- 神奈川県(2009)：神奈川県地震被害想定調査報告書,平成21年3月.
- 神奈川県(2024)：神奈川県地震被害想定調査報告書,令和7年3月.
- 静岡県(2001)：第3次地震被害想定結果,平成13年5月.
- 石川県(2025)：石川県地震被害想定調査報告書,令和7年5月.
- 広島県(2007)：広島県地震被害想定調査報告書,平成19年3月.
- 広島県(2013)：広島県地震被害想定調査報告書,平成25年10月.
- 鳥取県(2005)：鳥取県地震防災調査研究報告書,平成17年3月.
- 島根県(2012)：島根県地震被害想定調査報告書,平成24年6月.
- 島根県(2018)：島根県地震・津波被害想定調査報告書,平成30年3月.
- 愛媛県(2002)：愛媛県地震被害想定調査報告書,平成14年3月.
- 愛媛県(2013)：愛媛県地震被害想定調査最終報告,平成25年12月
- 内閣府(2012)：南海トラフの巨大地震モデル検討会
- 内閣府(2013)：南海トラフの巨大地震モデル検討会,南海トラフ巨大地震の被害想定.
- 内閣府(2015)：南海トラフ沿いの巨大地震による長周期地震動に関する報告,平成27年12月
- 内閣府(2025)：南海トラフ巨大地震モデル・被害想定手法検討会,令和7年3月.
- 内閣府(2025)：南海トラフの巨大地震対策検討ワーキンググループ,南海トラフ巨大地震の被害想定項目及び手法の概要.
- 内閣府(2025)：南海トラフ巨大地震モデル・被害想定手法検討会,令和7年3月.
- 中央防災会議(2003)：東南海、南海地震等に関する専門調査会(第16回)報告書,平成15年12月.
- 中央防災会議(2003)：南海・南海地震等に関する専門調査会,東南海・南海地震に係る被害想定.
- 中央防災会議(2006)：日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震に関する専門調査会,日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震の被害想定.
- 中央防災会議(2008)：中部圏・近畿圏の内陸地震に係る被害想定手法(案)について.
- 中央防災会議(2021)：防災対策実行会議 日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震対策検討ワーキンググループ,日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震の被害想定.
- 中央防災会議(2021)：日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震の被害想定項目及び手法の概要～建物被害・人的被害・経済的被害～.

◆その他参考文献等

2.地震動・液状化・土砂災害

童華南・山崎文雄(1996)：地震動強さ指標と新しい気象庁震度との対応関係, 生産研究 48 巻 11 号 (1996.11).

岩崎敏男・龍岡文夫・常田賢一・安田進(1980), 地震時地盤液状化の程度の予測について, 土と基礎, 第 28 巻, 第 4 号, pp. 23-29.

建築基礎構造設計指針(2019)：日本建築学会, 建築基礎構造設計指針 (2019 年改訂版), 2019 年 11 月.

中埜貴元・大野裕幸(2021)：地震時地盤災害推計システム—スグダス (SGDAS)—, 建設マネジメント技術 2021 年 3 月号, p. 101-106.

神谷泉(2013)：地震時の地盤災害のリアルタイムの予想, 第 42 回国土地理院報告会講演要旨・発表資料.

西田顕郎・小橋澄治・水山高久(1997)：数値地形モデルに基づく地震時山腹崩壊斜面の地形解析, 砂防学会誌, Vol49, No.6, pp.9~16.

3.津波

国土交通省(2023)：波浸水想定の設定の手引き Ver.2.11.

5.建物被害

総務省(2013)：総務省統計局ホームページ.

国土交通省(2011)：東日本大震災による被災現況調査結果について(第 1 次報告).

6.屋外転倒、落下物の発生

日本自動販売機システム機械工業(2023)：自動販売機普及台数 2023 (令和 5 年) 版.

7.人的被害

人流データ：ソフトバンク株式会社の人流統計サービス「全国うごき統計」の滞在人口調査のデータ.

国土交通省 (2012)：津波避難を想定した避難路、避難施設の配置及び避難誘導について, 平成 24 年 4 月.

越村俊一・行谷佑一・柳澤英明 (2009)：津波被害関数の構築, 土木学会論文集 B, Vol. 65, No. 4, pp. 320-331.

諸井孝文・武村雅之 (2004)：関東地震 (1923 年 9 月 1 日) による被害要因別死者数の推定, 日本地震工学会論文集, 第 4 巻, 第 4 号, pp. 21-45.

宮野道雄・村上ひとみ・西村明儒・村上雅英 (1996)：1995 年兵庫県南部地震による人的被害 その 5. 神戸市東灘区における人命救助活動に関する聞き取り調査, 学術講演梗概集 F-1、都市計画、建築経済・住宅問題 1996, pp. 9-10.

8. ライフライン被害

東京大学地震研究所・(独) 防災科学技術研究所・京都大学防災研究所(2012)：首都直下地震防災・減災特別プロジェクト総括成果報告書.

丸山喜久・山崎文雄 (2009)：近年の地震データを考慮したマクロな配水管被害予測式の改良, 30

回土木学会地震工学論文集, Vol. 30, pp. 565-574.

川上英二(1996): 震災フォーラム-10km に 1 カ所以上の被害が、上水道の機能を左右する-, 土木学会誌, No. 1.

国土交通省下水道地震・津波対策技術検討委員会(2012): 下水道地震・津波対策技術検討委員会報告書

損害保険料算出機構(2022): 国・自治体の地震被害想定における被害予測手法の調査(2021年度調査), 令和4年9月.

9. 交通施設被害

日下部毅明・谷屋秀一・吉澤勇一郎(2004): 道路施設に対する地震の防災投資効果に関する研究、国土技術政策総合研究所資料 第160号.

中埜貴元・大野裕幸(2021): 地震時地盤災害推計システム-スグダス(SGDAS)-, 建設マネジメント技術 2021年3月号, p.101-106.

Koji ICHII(2004): Fragility curves for gravity-type quay walls based on effective stress analyses, 13th World Conference on Earthquake Engineering.

10 章 生活への影響

熊本県(2023): 平成28年熊本地震における車中泊の状況について, 令和5年、避難生活の環境変化に対応した支援の実施に関する検討会 第4回資料.

要介護者が概数で6割、これが現状…1.5次避難所 高齢「介護できる人がとにかく必要」: 北陸中日新聞 Web

中央防災会議(2024): 令和6年能登半島地震を踏まえた災害対応検討ワーキンググループ(第3回), 令和6年8月.

環境省(2025): 令和6年能登半島地震における被災動物対応記録集, 令和7年9月.

厚生労働省(2025): 病院報告, 令和7年6月分概数.

日本消防設備安全センター(1997): 阪神・淡路大震災の教訓 震災時のトイレ対策 -あり方とマニュアル-

1.1 その他の被害

環境省(2023): 災害廃棄物対策指針.

火災予防審議会・東京消防庁(1999): 地震発生時における人命危険要因の解明と対策

日本エレベーター協会: 2024年度昇降機台数調査報告.

藤田聡(2006): 地震災害とエレベーター, 予防時報, 227, pp. 42-48.

内閣府(2009): 中部・近畿の内陸地震の被害想定による日本エレベーター協会の東京23区における調査資料

家田仁・上西周子・猪股隆行・鈴木忠徳(1997): 阪神・淡路大震災における「街路閉塞減少」に着目した街路網の機能的障害とその影響、土木学会論文集IV, No. 576, pp. 69-82

日下部毅明・谷屋秀一・吉澤勇一郎(2004): 道路施設に対する地震の防災投資効果に関する研究、国土技術政策総合研究所資料 第160号.

文部科学省(2012): 東日本大震災による被害事例, 第205報.

建設省河川局(1978): 河川・海岸施設の耐震性調査要領

内閣府: 防災に関する世論調査, 令和7年10月.

首藤伸夫 (1992) : 津波強度と被害, 津波工学研究報告, 第 9 号, pp101-136.

公益社団法人日本海海難防止協会 (1998) : 日本海北部海域における津波発生時の港湾在泊船舶の安全対策に関する研究

1 2. 経済被害

国土交通省(2025) : 建築着工統計調査.

国土交通省(2025) : 治水経済調査マニュアル (案) , 令和 7 年 7 月.

総務省(2025) : 経済センサス基礎調査 甲調査 速報集計—事業所に関する集計.

財務総合政策研究所(2011) : 財政金融統計月報、第 714 号.

東北の鉄道震災復興誌編集委員会(2012) : よみがえれ! みちのくの鉄道~東日本大震災からの復興の軌跡~.

宮城県(2013) : 東日本大震災の地震被害等状況および避難状況について (平成 25 年 3 月 11 日現在被害額, 宮城県ホームページ) .